

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「インベスコ 店頭・成長株オープン」は、
このたび、第24期の決算を行いました。

当ファンドは新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とするわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



インベスコ
店頭・成長株オープン
追加型投信／国内／株式

Small
+ Mid

第24期末(2017年12月21日)

基準価額	49,618円
純資産総額	11,887百万円
第24期	
騰落率	45.9%
分配金(税込み)合計	400円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
右記＜お問い合わせ先＞のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

第24期

(決算日 2017年12月21日)

作成対象期間 (2016年12月22日～2017年12月21日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

＜お問い合わせ先＞

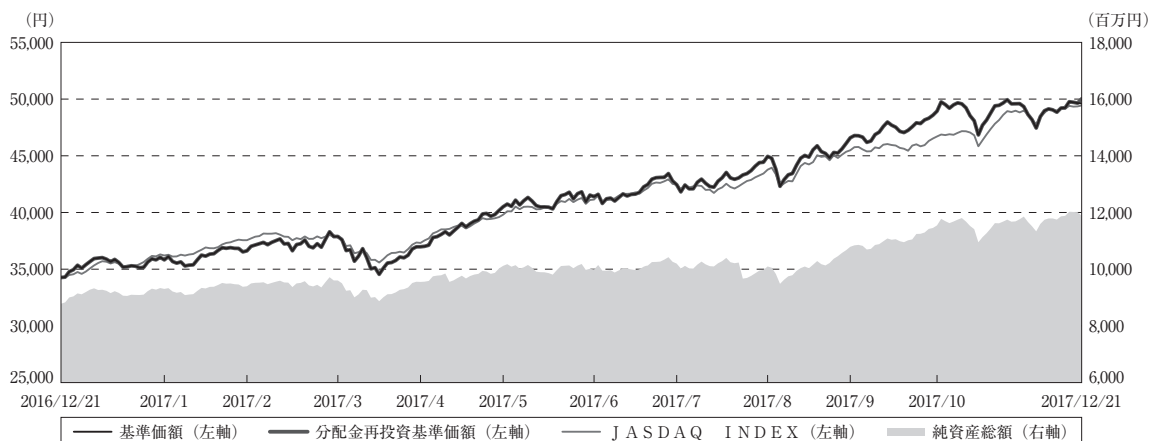
お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年12月22日～2017年12月21日)



期首：34,271円

期末：49,618円（既払分配金(税込み)：400円）

騰落率：45.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびJASDAQ INDEXは、期首（2016年12月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) JASDAQ INDEXは、ベンチマークです。ベンチマークの詳細は11ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズなど）上場銘柄を中心とするわが国の株式を実質的な主要投資対象としているため、①業績拡大への期待、②2017年10月の衆議院議員総選挙の与党勝利を受けた経済対策の推進への期待—などを背景に株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して銘柄選定をした結果、フルキャストホールディングス、ジャパンマテリアル、ネクステージなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・業績見通しが市場見通しを下回ったヨネックスやインホールディングスなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2016年12月22日～2017年12月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 447	% 1.080	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(246)	(0.594)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(157)	(0.378)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(45)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	60	0.144	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式会社）	(60)	(0.144)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	3	0.006	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(3)	(0.006)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等
合計	510	1.230	
期中の平均基準価額は、41,425円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

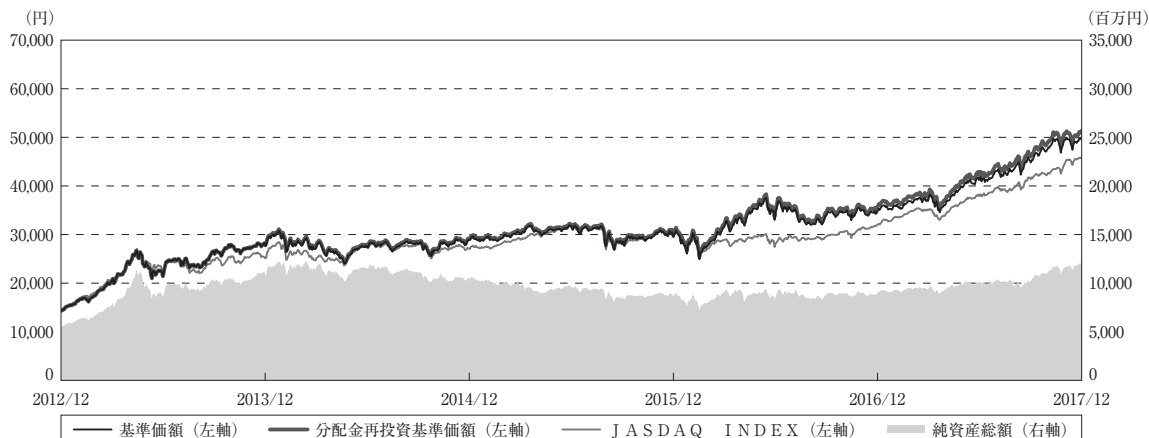
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年12月21日～2017年12月21日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびJASDAQ INDEXは、2012年12月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年12月21日 決算日	2013年12月24日 決算日	2014年12月22日 決算日	2015年12月21日 決算日	2016年12月21日 決算日	2017年12月21日 決算日
基準価額 (円)	14,282	27,565	28,878	30,255	34,271	49,618
期間分配金合計(税込み) (円)	-	300	0	250	250	400
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	95.1	4.8	5.6	14.1	45.9
JASDAQ INDEX騰落率 (%)	-	75.5	8.4	11.4	5.0	44.3
純資産総額 (百万円)	5,483	10,785	10,551	8,822	8,782	11,887

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) JASDAQ INDEXは、ベンチマークです。ベンチマークの詳細は11ページをご参照ください。

投資環境

(2016年12月22日～2017年12月21日)

JASDAQ INDEX	+44.3%	日経平均株価	+17.6%
TOPIX (東証株価指数)	+18.0%	東証マザーズ指数	+30.6%

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の中小型株式市場は一時的に下落する局面はあったものの、期を通じてみると大きく上昇しました。2016年末に米国トランプ新政権の経済政策への期待などから上昇した日本の株式市場は、2017年初よりトランプ大統領の政策の不透明要素に注目が集まるようになり、大型株はもみ合いの推移となりました。その一方で、投資家の注目が大型株からシフトした中小型株は底堅さを示しました。4月中旬にかけては、①トランプ政権による医療保険制度改革法（オバマケア）代替法案の撤回などから、同政権の政策実行力への信頼感が低下したこと、②北朝鮮などの地政学リスクの高まり、③フランス大統領選挙の行方など政治的な不透明感の台頭一などを背景に、海外株式市場の調整や円高が進行したことを受け、日本の株式市場は下落基調での推移となりました。しかし、フランス大統領選挙（第1回投票）が順当な結果となり、ユーロ圏の政治的リスクが後退すると、株式市場は上昇に転じ、日本企業の好業績などを背景に上昇基調が続きしました。8月には米朝間の緊張の高まりを受けて弱含む場面もありましたが、9月に入ると、衆議院解散・総選挙の観測が高まるとともに、米国の主要株価指数が最高値を更新し、また円高が一服したことから、株式市場は再び上昇に転じました。その後は、10月の総選挙での自民党の圧勝や12月の米国での税制改革法案の成立を受けて、株式市場は騰勢を強めました。日経平均株価は10月には16営業日続伸し、11月には取引時間中、12月には終値ベースの期中高値を付け、高値圏で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年12月22日～2017年12月21日)

主としてインベスコ 店頭・成長株 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズなど）上場銘柄を中心とするわが国の株式に投資を行いました。

マザーファンドでは、時価総額約100億～2,000億円の企業に加え、新規公開銘柄をユニバース（投資対象銘柄群）とし、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して銘柄を選択しました。

期初より、2017年度を見据えて成長力の高い銘柄の買い増しや新規買い付けを行いました。また、新規公開の銘柄にも積極的に投資を行いました。決算動向を反映した株価形成に期待して、2017年4月の決算発表前後は保有銘柄の大きな入れ替えは控えました。その後、高い利益成長が期待できると判断した銘柄の買い増しを行いました。8月には、2017年4～6月期決算で高水準の受注状況となったことが明らかとなった半導体製造装置メーカーの一部について利益確定売りを行い、出遅れ感があると判断した内需関連の成長株を組み入れました。11月以降は、2017年7～9月期の決算内容を材料に銘柄の入れ替えを行いました。具体的には、フリークアウト・ホールディングスやアライドアーキテクツの売却を行う一方で、ペプチドリームやD.A.コンソーシアムホールディングスの買い付けなどを行いました。

以上のような売買を行いながら、期を通じて株式組入比率を90%～97%程度に維持して運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年12月22日～2017年12月21日)

当期の基準価額騰落率（分配金込み）は+45.9%となり、ベンチマークであるJASDAQ INDEXの騰落率+44.3%を上回る結果となりました。

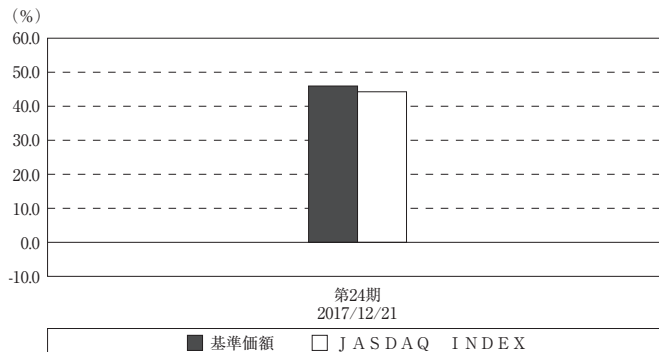
[プラス要因]

- ・ 個別銘柄では、ベンチマーク非構成銘柄であるフルキャストホールディングスやネクステージの組み入れなどがプラスに寄与しました。
- ・ 「情報・通信業」「サービス業」の銘柄選択、「サービス業」をベンチマーク以上の組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・ 個別銘柄では、ベンチマーク非構成銘柄であるヨネックスや大崎電気工業の組み入れなどがマイナスに影響しました。
- ・ 「機械」「電気機器」の銘柄選択、「機械」をベンチマーク以下の組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) JASDAQ INDEXは、ベンチマークです。ベンチマークの詳細は11ページをご参照ください。

分配金

(2016年12月22日～2017年12月21日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は1万口当たり400円(税込み)とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第24期
	2016年12月22日 ～2017年12月21日
当期分配金	400
(対基準価額比率)	0.800%
当期の収益	400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	39,618

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて、新興市場(JASDAQ市場、東証マザーズなど)上場銘柄を中心とするわが国の株式に投資を行います。

マザーファンドでは、時価総額約100億～2,000億円の企業に加え、新規公開銘柄をユニバース(投資対象銘柄群)とし、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して銘柄を選択してポートフォリオを構築します。

今後の日本の株式市場は堅調な展開を予想しています。国内企業の業績は好調で、大幅な増益が予想されています。また、賃上げに対して前向きな企業も多く、消費の喚起が期待できるほか、デフレ脱却の可能性も高まっているとみられます。米国での税制改革法案の成立が同国の企業業績や国内経済への好影響に加え、日本を含めた世界景気に波及する効果も期待できると考えています。為替市場の動向から判断すると、2018年度から主力株の増益率の低下が予想されます。そのため、株式市場では成長力の高い銘柄への物色傾向が強まると判断しており、中小型成長株の優位性が高まるとみています。一方で、米国の金融政策の変化が及ぼす影響については注意が必要であると考えています。米国の中央銀行が量的金融緩和の縮小に向かう中で、これまで世界的な金融緩和により金融市場に潤沢に供給されてきたリスク許容度の高い資金の流れに変化が生じる可能性があり、2018年後半に向けて株価の変動要因になると予想しています。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、成長ドライバーが明確で2018年度も高い利益成長が見込まれる銘柄群を中心とした現在のポートフォリオ戦略を維持する方針です。

お知らせ

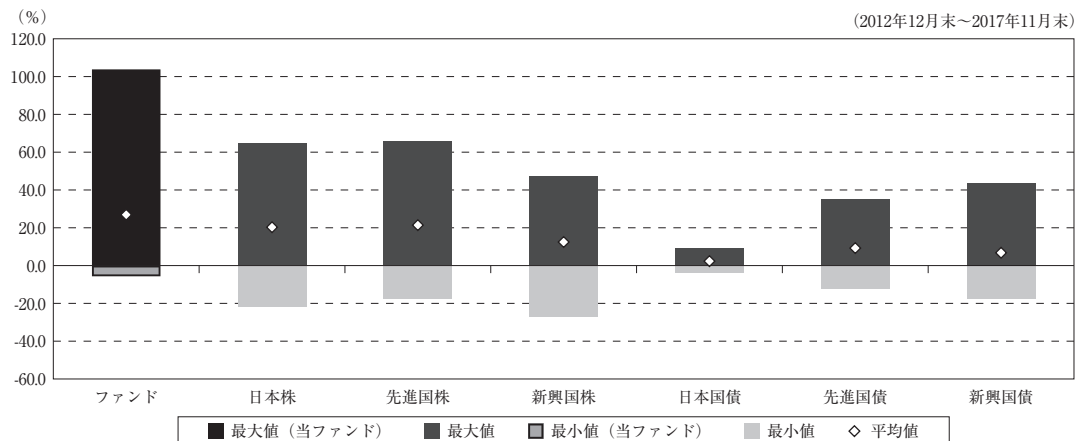
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」受益証券への投資を通じて、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とする成長性溢れるわが国の株式などに投資し、投資信託財産の成長を目標に積極運用を行います。 ・JASDAQ INDEXをベンチマークとします。 	
主要投資対象	インベスコ 店頭・成長株オープン	「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド	主として新興市場上場銘柄を中心とするわが国の株式などに投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とする成長性溢れるわが国の株式などに投資を行います。 ・継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。 ・銘柄の選定に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮します。 	
分配方針	原則として年1回の毎決算時（12月21日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	26.9	20.3	21.4	12.5	2.3	9.3	6.8
最大値	103.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-5.7	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年12月から2017年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年12月21日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第24期末
インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド	102.4%
組入銘柄数	1銘柄

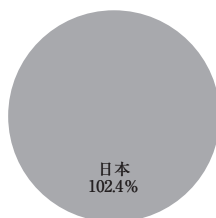
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

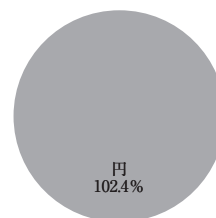
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

純資産等

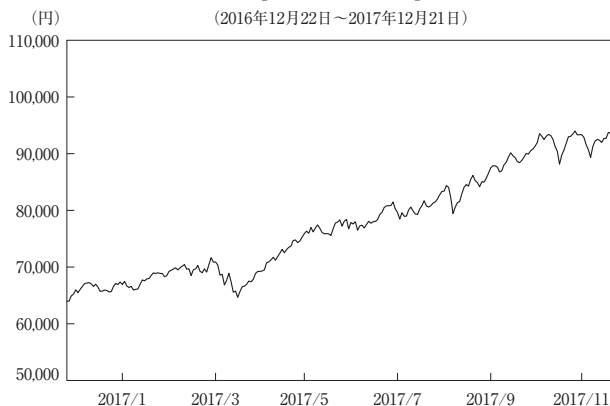
項目	第24期末
	2017年12月21日
純資産総額	11,887,872,429円
受益権総口数	2,395,858,775口
1万口当たり基準価額	49,618円

* 期中における追加設定元本額は1,355,078,185円、同解約元本額は1,521,801,324円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年12月22日～2017年12月21日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	111 (111)	0.143 (0.143)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	111	0.143

期中の平均基準価額は、77,662円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2017年12月21日現在)

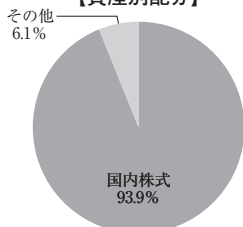
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ペプチドリーム	医薬品	円	日本	5.7%
2 ジャパンマテリアル	サービス業	円	日本	5.1%
3 フルキャストホールディングス	サービス業	円	日本	3.8%
4 エン・ジャパン	サービス業	円	日本	3.6%
5 ネクステージ	小売業	円	日本	3.5%
6 トプコン	精密機器	円	日本	2.8%
7 ビーシーデポコーポレーション	小売業	円	日本	2.8%
8 D. A. コンソーシアムホールディングス	サービス業	円	日本	2.6%
9 MARUWA	ガラス・土石製品	円	日本	2.6%
10 Gunosy	サービス業	円	日本	2.6%
組入銘柄数	56銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

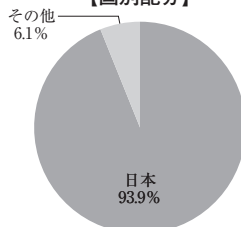
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

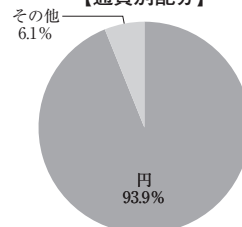
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

ベンチマークである JASDAQ INDEX とは、JASDAQ 市場上場の内国株式銘柄（新株予約権証券、算出対象除外後の上場廃止が決定された銘柄、算出対象組入前の新規上場銘柄等を除きます。）を対象として、株式会社東京証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。JASDAQ INDEX は、(株) 東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIX は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIX は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX の算出もしくは公表の停止または TOPIX の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべて MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべて MSCI Inc. に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社が MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI 国債

NOMURA - BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

○JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社が JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は JPMorgan Chase & Co. 及び関係会社（「JP モルガン」）に帰属しております。JP モルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JP モルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。